

議会だより



梨のもぎ取りに熱中する子どもたち



平成 16 年 9 月定例会が、9 月 1 日から 21 日までの会期で開催されました。

今定例会には、平成 15 年度決算の認定、平成 16 年度一般会計補正予算（第 1 回）など市長提出議案が 18 件、市民からは陳情 1 件が提出され、決算審査特別委員会、各常任委員会で審査されました。

定例会最終日には、これらの案件のほか、追加議案 2 件や議員提出議案 7 件が上程され、採決されました（8 ページに審議結果を掲載）。

なお、市政に関する一般質問は、議員 28 人が行いました。

主な内容

- P 2 ~ 4... 市政に関する一般質問
- P 5..... 決算審査特別委員会の審査内容
- P 6..... 決算討論
- P 7..... 各常任委員会の審査内容
人事案件、意見書提出
- P 8..... 審議結果、決議文
お知らせ
編集の窓 など

9 月定例会の日程

- 1 日 本会議
議案の上程
提案理由の説明
- 2・3・6・7 日 本会議
市政に関する一般質問
- 8 日 本会議
市政に関する一般質問
決算審査特別委員会の設置
議案、陳情を各常任委員会に付託
- 9 日 常任委員会
総務財務・健康福祉常任委員会
- 10 日 常任委員会
教育経済常任委員会
- 13 / 16 日 特別委員会
決算審査特別委員会
- 21 日 本会議
議案、陳情の採決
追加議案の上程、採決
議員提出議案の上程 採決

一般質問



9月定例会では、28人の議員が一般質問をしました。一般質問は、定例会で議員が市政の諸問題や将来の見通しなどについて、市の考えを聴くものです。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

質問をした議員（通告順）

- 小沢 曉民・松井 貞衛・宇津野史行・吉野 信次・桜井 秀二・中田 京・名木 浩一・大井 知敏・平林 俊彦・中村多賀子・諸角 由美・沢間俊太郎・草島 剛・山沢 誠・城所 正美・吉田 博一・石川 龍之・伊藤余一郎・矢部 愛子・深山 能一・二階堂 剛・吉岡 五郎・長谷川 満・渡辺美喜子・山口 博行・岩堀 研嗣・武笠 紀子・谷口 薫

エム・シー・エス(株) 今後の事業展開は

問 同社は、市の電算化による人件費の抑制や電子計算機の効率の利用を目的として、二階堂として設立されたが、時代・環境の変化等を思料し、事業の見直しが必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 同社は昭和48年に本市、松戸市都市整備公社、松戸商工会議所および民間会社の出資により設立され、経費節減と能率向上に効果があった。設立当初は本市からの受注が大半を占めていたが、近年では本市以外からの受注が半分以上となっている。また総務部から「第三セクターに対する指針」におけるシステムの活用利用の動きなど、電算利用の形態も変化し、よとして、また総務部から「第三セクターに対する指針」の改定通知もあり、筆頭株主として同社に対し、平成16年度を目標に時代に即した経営計画を策定するように指示している。

空き施設の活用方法について伺う

問 馬橋のハローワークが松戸駅前庁舎統合を兼ねたことにより、本市が馬橋庁舎を買収した場合にどう活用するのか。また、今年度未で終了する福祉公社の施設はどう活用するか。

答 平成16年5月に千葉労働局から当該庁舎活用方法の検討依頼があった。また買収することが確定したわけではないが、この土地は市の所有で、市街化調整区域であることから他の転用・転売が難しいこと、また比較的新しい建物であり、行政状況が厳しい折民間借上げ施設の解消が可能となることなどから、私下げ依頼文書を手業労働局長宛に提出した。今後取得した場合、本施設への仮シニア交流センター開設についても検討していることである。福祉公社の施設については、本庁舎狭い所への活用など、ハローワーク

シニア交流センターの提言をどう評価するか

問 (仮)シニア交流センターについては胡蝶台から馬橋のハローワークの建物に変更する案が平成16年7月に提示されたが、今また7回にわたる懇話会での提言をどう評価するか。

答 設置予定地の変更案については、7月29日に懇話会の委員に対し、経緯および今後の考え方について説明会を開催した。その質疑の中で、ハローワークの建物に設置場所が変更となった場合、これらも提言は無駄になるのかという声が大半の委員から上がった。その質疑に対して、市が提案し承認された施設機能、ハローワークの種目が胡蝶台の計画策定とほぼ同じとすると、懇話会で承認された施設のレイアウト案、センターの管理運営は委員を含め、市民を中心とした管理運営委員会を設置し詳細を検討すべきである等の提言

を最大限尊重したい旨を説明し、納得されたと理解している。

重点整備地区外のバリアフリー化への取組は

問 交通バリアフリー法に基づく基本構想策定において、重点整備地区が提案されたが、選定されなかった地区のバリアフリー化への取組について伺う。

答 市は平成15年度より「松戸市交通バリアフリー基本構想」を策定委員会において検討している。16年度は法の趣旨に則り、駅を含む各地区を順次継続的に整備推進することになり、乗換駅として整備の必要性の高い松戸地区と新松戸地区の2か所が重点整備地区として選定された。

市民が駅や駅周辺のバリアフリー化を最優先に求めていることも認識していることから、22年までの着手を目標とした「整備推進地区」を設定し、エレベーターやエスカレーター設置並びに駅周辺の道路段差の解消をしていきたいと考えている。また、その他の地区についても「整備検討地区」と位置付け、軽微な改善等によりバリアフリー化の向上を検討するとともに交通事業者等に要請していきたい。

うだが、その対策について伺う。

答 こみ集積所等における資源ごみの回収行為は、東南アジアにおける紙などの需要増加に伴う価格高騰が主な原因と考え、リサイクル活動における資源ごみは、登録団体と登録業者が直接契約して回収する資源なので所有権が明確であるため、資源物に張り紙をしたり、収集車両にアイテムシールを張り、目目リサイクル活動車両と分るようにするなど抜取り防止に努めている。またこの行為は防犯に当たるので、苦情などにより該当者が明らか場合は指導を行っているが、悪質なものに対しては警察と連携し告発等の対応を考えている。

松戸競輪場の今後

問 県は平成17年度より松戸競輪から撤退する考えとのことだが、市からの申出を受けてのことか。競輪事業の先行きが厳しく、近い将来撤退も考えなければならぬときに事業規模を拡大することにどういう意味があるのか。

答 県の撤退はあくまでも県からの申入れであり、市の申出によるものではない。市が県の8開催を引き受け、開催を一元化した場合のメリットと見れば、「開設記念競輪」の会計規模は、300億円程度になると想定する。

松戸場の施行を一元化し、業務を民間委託することで経費の削減を図る方針であり、受入れは早い



松戸競輪場

方が市に収益をいれられると考える。

地域再生計画 活用の考えは

問 平成15年12月に、政府により「地域再生計画」が決定されたが、本市としてはこの制度をどのような事業に活用できるか。また、積極的に活用していく考えはあるか。

答 「地域再生計画」は、官から民へ、「国から地方へ」という構造改革の流れを強化するための制度の一つである。また、規制改革に加え補助金直直し、権限委譲、アウトソーシング等の民間開放、税制優遇といったことを可能とし、「地域経済の活性化」と「雇用の創造」の推進による地域の再生を目標としたものである。

学校選択制について

問 市教育委員会が考える学校選択制についてのタイムスケジュールおよび情報公開は。

答 学校選択制実施に向けて、生徒・保護者に必要な情報を提供するため、「広報まつど」9月1日号に平成16年度のタイムスケジュールと計画を掲載し、また学校見学会や説明会の日程については、今後に知らせたいと考えている。市では入学通知書をもって学校を指定した後、指定学校以外への就学を希望する場合は選択希望書を出してもらうことあり、この受付は16年12月13日から12月20日まで、申立による受けが10月上旬からと知らせている。

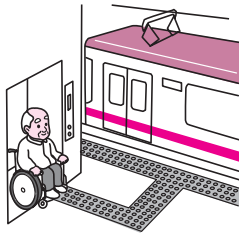
郷土愛を育くむために

問 国土交通省は、一定の条件を満たせば自治体の要望に応じた地域名のナンバープレートにできる「地域名表示細分化」の導入を検討して、ご当地ナンバー、導入の要請活動を検討してどうか。

答 自動車のナンバープレートはその自動車の使用本拠地を示すものであるが、新しい地域名表示の弾力化についての有識者懇談会が平成14年12月に国土交通省に設置された。また、16年3月に報告がまとめられ、5月にはパブリックコメントに付されたことである。

資源ごみの 抜取り防止対策は

問 最近、資源ごみが市全体のどこ置き場から収集されているよ



うだが、その対策について伺う。

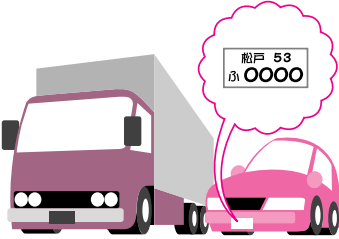
答 こみ集積所等における資源ごみの回収行為は、東南アジアにおける紙などの需要増加に伴う価格高騰が主な原因と考え、リサイクル活動における資源ごみは、登録団体と登録業者が直接契約して回収する資源なので所有権が明確であるため、資源物に張り紙をしたり、収集車両にアイテムシールを張り、目目リサイクル活動車両と分るようにするなど抜取り防止に努めている。またこの行為は防犯に当たるので、苦情などにより該当者が明らか場合は指導を行っているが、悪質なものに対しては警察と連携し告発等の対応を考えている。



うだが、その対策について伺う。

答 こみ集積所等における資源ごみの回収行為は、東南アジアにおける紙などの需要増加に伴う価格高騰が主な原因と考え、リサイクル活動における資源ごみは、登録団体と登録業者が直接契約して回収する資源なので所有権が明確であるため、資源物に張り紙をしたり、収集車両にアイテムシールを張り、目目リサイクル活動車両と分るようにするなど抜取り防止に努めている。またこの行為は防犯に当たるので、苦情などにより該当者が明らか場合は指導を行っているが、悪質なものに対しては警察と連携し告発等の対応を考えている。

松戸市の自動車登録台数は19万4515台に上っており、その動静に関心を持っているが、現在単独市のナンバーが認められるのは難しい状況である。今後全国的な動静や自動車ユーザーの意向、国等の情報収集に努めたい。



高齢者虐待 防止対策の状況は

問 本市における高齢者虐待の状況と、これまでの取組、高齢者虐待防止ネットワーク発足後の問合せ状況は

答 在宅介護支援センターにおける相談は平成14年度7件、15年度17件、16年度8月までで27件を受け付けている。内容については心理的虐待が最も多く、次いで介護の放棄、身体的虐待、経済的虐待の順となっているが、単独ではなく複数に行われている場合が多く見受けられる。

「高齢者虐待防止ネットワーク」が16年7月に発足し、ケアマネジャー1人ではなくネットワークで多角的検討と連携機関の連携を一した関わりなど、今後が期待される。なお、本ネットワークが発足後1か月余りでの相談件数は12件と急増しており、「広報まつど」などによる啓発活動の効果は大きいものと思われる。

「成年後見人制度」 利用の支援策は

問 本制度の利用については難しさがあるため、当初の期待ほど普及していないと思われる。その支援策として調布市等が共同で平成15年10月に法人として、多摩南部成年後見センターを発足させた。本市においても同様な支援策が考えられないか。

答 本制度における市町村の役割は本人、配偶者又は四親等以内の親族が申立てできない場合に市が申立てを行うこととされており、14年度から現在まで高齢者に関して6件の申立てを行った。その内、今後報酬の支払い困難が予測される方が4件である。

支拂いの困難な方については、国・県補助事業である「成年後見人制度利用支援事業」を利用して、その費用を市が支援している。低額でのサービス提供を可能とする法人格をもった支援機関については、有意義なものと考え、法人の運営費用等の問題を含め、現地を視察して研究していきたい。

「パーレスによる省資源や省スペース」効果や改ざん等の不正防止に 情報公開促進の効果などについてどう考えるか。

答 文書の電子データに関する法策としては、民間への紙による文書保存義務について、原則すべて電子保存を容認するというものがあり、この法律や政令等の詳細が通知されているため、この動きを注視し、文書の電子データ化について調査研究していきたい。

省スペース化については、11年度から導入した新税システムを例にすると、1量たのロッカーで46本の面積の省スペース化が図られたものである。改ざんや不正防止については、データにより技術及び運用の面で厳重に管理することが可能であり、また、情報公開についても対象公文書の検索が容易になるなど情報公開の促進および迅速化に資するものと考え、

教育改革アクションプランについて

問 教育改革アクションプランや財政改革計画では、学校事務等の標準化・効率化として学校事務員、用務員の削減が取り上げられているが、具体的にどのように進めているのか。

答 このプランには、教育資源の整備に関わる事業としてゾーン制の導入を掲げ、学校事務等の標準化の推進が施策として計画されている。ゾーン制については、その具体的な実施にはまだ時間を要すると考えている。

妊産婦の健康支援は

問 妊産婦の血液検査や健康診断は、保険の適用外であるため全額自己負担となっている。少子化対策として健康診断費用の助成について市の考えは。

答 妊娠から出産まで医療機関において概ね15回程度の健診が行われている。妊娠初期に一般検査（尿・血圧・貧血検査等）のほか、B型肝炎母子感染を防ぐための検査を実施し、後期に一般検査を実施している。本市では、計2回分の費用の助成として無料券を配付している。

平成15年度は4801人の妊婦がおり、無料券は市内、県内での利用を基本としているが、妊婦の事情により県外の医療機関と契約を結び健診が受けられるサービスも実行している。

今後母子保健事業については、保健師、栄養士、歯科衛生士等の専門職や地域に健康推進員を配置し、きめ細かな事業展開を行っていく。

葬祭費の申請を 忘れないためには

問 国民健康保険の加入者が死亡した時に支給される葬祭費は、請求権の効力が2年となっている。支給対象世帯申請を忘れないよう、時効前に通知等を行うことはできないか。

答 葬祭費は申請に基づき、葬祭を行った方に10万円を給付するものであり、平成15年度に死亡した資格喪失者2032人に対し、支給件数は1865件で91・8%の支給率となっている。約10%の未申請の理由としては、申請を忘れたものもあると推測している。本市としては、保険課等の窓口で配布している「国保・健康・おなほ通知書」同封の「国保便利帳」およびホームページ等で本制度の周知を行うとともに、遺族には資格喪失手続きの際に本制度の説明をしている。

義務教育改革に関する 市の考えは

問 平成16年8月に文科科学大臣から義務教育改革の私案が発表されたが、市教育委員会としてはどのように評価しているのか。

答 本市の教育改革は、構想段階から、地方分権と自立をキーワードに取り組んできたこと、地方分権を教育行政において果敢に実施しようとする今回の改革案については興味深いものである。地方分権の促進は、地方から新たな教育のあり方を発信することになり、学制発布以来最大の転換点となるものと推測している。この私案には種々の方向性が示

特別養護老人ホームの 整備状況は

問 本市の整備目標は、平成19年度までに1048床となっているが、施設整備の状況および待機者解消の見通しは。

答 現在建設している整備数は606床、建築中のものが2施設140床、昨年から協議中のものが2施設80床、16年度県への要望分が2施設80床であり、これらが順調に採択されれば合計876床となる。したがって整備目標との差172床は17年度に要望できる範囲である。なお、現在それ以上の施設建設希望者があり、今後の施設整備の採択にもよるが、全体的に順調にいった場合には目標数値の達成は可能と思われる。

広域行政の役割と課題は

問 東葛市町広域行政連絡協議会が発足し38年目を迎えたが、広域行政としての現状と今後の課題は。

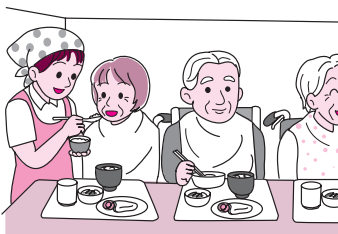
答 本協議会の活動内容としては、国・県の要望活動のほか、県知事、地元選出国会議員、県議会議員が国政や地元に関わる行政課題について各首長、議長を交えて行う意見交換などがある。また、東葛地区幹部職員の間で研修会などが実施されている。

特別養護老人ホームの 整備状況は

問 本市の整備目標は、平成19年度までに1048床となっているが、施設整備の状況および待機者解消の見通しは。

答 現在建設している整備数は606床、建築中のものが2施設140床、昨年から協議中のものが2施設80床、16年度県への要望分が2施設80床であり、これらが順調に採択されれば合計876床となる。したがって整備目標との差172床は17年度に要望できる範囲である。なお、現在それ以上の施設建設希望者があり、今後の施設整備の採択にもよるが、全体的に順調にいった場合には目標数値の達成は可能と思われる。

なお、現実の対応としては、15年4月より本市と特別養護老人ホーム連絡協議会で策定した松戸市特別養護老人ホーム入所指針の運用により、緊急度の高い方が優先入居できるような施設別に努めてもっている。



決算審査特別委員会

決算審査特別委員会は、平成15年度の歳入歳出予算が、適正かつ有効に執行されたかを執行部に詳細な説明を求めながら、厳正に審査しました。なお、下記12人の議員が審査にあたりました。

その審査の概要を報告します。

決算審査特別委員会委員

委員長	吉岡五郎
副委員長	桜井秀三
委員	宇津野史行
委員	名木浩一
委員	石川龍之
委員	諸角由美
委員	山口栄作
委員	大井知敏
委員	張替勝雄
委員	田居照康
委員	長谷川満
委員	小沢暁民

一般会計

総務費



安全で快適なまちづくり
条例の認知度と定着度は

問 「安全で快適なまちづくり条例」が施行され、市職員による街頭での啓発活動やボランティアによる協力などに感謝している。この施策に対する市民への認知度、定着度と啓発活動の効はどうか。

答 本条例は平成16年4月に施行され半年が経過しており、広報ポスター、チラシおよびパトローラー等の実施により日啓発活動を行っているところである。

民生費

ファミリーサポートセンターについて

問 ファミリーサポートセンターの具体的な内容とその現状は

答 本センターは、保育の援助を受けた人達と保育の援助（サービスク）を提供したい人達が集まり、相互援助グループとして展開している。これは国の制度であり、国・市がそれぞれ3分の1の経費を分担しているものである。

現状としては、平成15年3月末で保育サービスの提供会員が132名、利用会員が737名、両方会員が74名の計943名となっている。

利用状況については保育の援助

商工費

中小企業診断士を養成する考えは

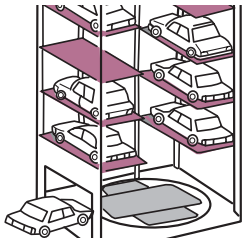
問 市は中小企業振興のために将来、職員の中から中小企業診断士を養成するところの展望はあるか。

答 中小企業診断士の必要性は認める。ただし、そのような人材をどのような方法で確保するかについて、検討しなければならぬ。例えば、任期付きの職員採用という方法もあれば、職員に研修を受けさせ資格を取らせるといった方法もある。

いずれにしても経済担当部と協議して、どのような人材確保の方法が可能なか。また、どの程度費用がかかるのか。そして、どのような効果が期待できるのかを

土木費

民間駐車場建設費補助制度について



問 民間駐車場建設費補助の対象になっている駐車場整備地区はどこか。また、どのような駐車場が補助対象になるのか。

答 駐車場整備地区は、松戸駅4駅周辺を重点地区として指定している。また、これら重点地区内に建設される駐車場であって、民間駐車場建設補助金等交付要綱に該当する駐車場であれば、補助対象として適用される。

この交付要綱に該当する駐車場とは、まず一般に公用の駐車場であるということが条件になっており、500㎡以上の駐車場や立体駐車場である。昭和58年11月1日に現在まで4か所の民間駐車場に補助金が交付された実績がある。

補助金交付については、当該補助金交付要綱第1条に、「この要綱に基づき、予算の範囲内において交付する」と定めてある。現在、松戸駅周辺内から申請が出されて申請が出された場合、駐車場の需要動向および本市の厳しい財政状況を勘案し決定したいと考えている。

消防費

高規格救急自動車と救急救命士の配置状況は

問 高規格救急自動車および救急救命士の配置状況とその勤務形態は。

答 高規格救急自動車は、平成4年に中央消防署に松戸市第1号車を配置し、以来現在は8台を保有し、中央・西口・二世紀・小金・馬橋・八ヶ崎・五音・六家の8消防署に配置している。残る大金平・東部消防署については今後計画的な整備を進めていきたい。

救急救命士についても、同年に松戸市第1号が誕生し、以来現在まで28名を養成してきた。配置については消防救急課に救急救命士の研修や、救命処置の事後検証などの総括的な救急事務担当として1名を配置しており、残る27名については、中央・小金・五音消防署の3消防署に4名ずつ、西口・二世紀・馬橋・八ヶ崎・六家の5消防署に3名ずつ、合計27名の勤務形態として配置している。勤務形態は24時間勤務の2交代、3当勤務、1当務休みという形態で実施している。

特別会計

介護保険会計

報酬単価変更による影響は

問 平成15年4月に介護保険の報酬単価の変更があったが、そのことによる在宅給付費と施設給付費への影響は。また、14年度と15年度の認定者数の推移について伺う。

答 報酬単価の見直しによる給付費総額は、在宅サービスが全0.1%引き下げ、施設サービスが4.0%引き下げ、全体で2.3%の引下げが図られた。14年度と15年度の給付費を比較すると施設利用者一人当たりの月平均は、マイナス7千円で2.2%の減額になり、在宅利用者一人当たりの月平均はマイナス二千円で1.5%の減額になる。

施設サービスの利用者は要介護度の重い方の増加が顕著になっており、在宅サービスの利用者では

教育費

適応指導総合調査
研究事業の内容は

問 適応指導総合調査研究事業として不登校児対策が研究されているが、不登校の児童・生徒数とこの事業の内容は。

答 不登校の状況は、小学校77名・中学校379名である。

この事業は文部科学省の委託を受けた千葉県教育委員会より松

戸市が委託された事業である。適応指導教室では児童・生徒に野菜の栽培活動、ボランティア活動、介護体験、宿泊体験学習および芸術鑑賞教室などを実施した。新聞報道にもあるように、不登校の子供たちにとって体験活動は有効であり、適応教室においても体験・表現活動を取り入れ、ふれあい、関わり合いを重視したカリキュラムを設定し実践している。平成15年度末の成果として、中学3年生が10名あり、その子とともたちが全員学校復帰し、全員が高校に進んだ。これからも、適応教室の指導員の先生方と中学校のカウンセラーの先生方との合同研修を実施し、この事業の周知に努めたい。

企業会計

病院事業会計

市立病院の今後の方向性は

問 地域医療連携担当室の目的と実績は。また、今後の取組について伺う。

答 平成12年度に診療報酬改正があり、医療機関の機能分担と連携を促進する観点から、他の医療機関からの紹介率が30%以上で平均在院日数20日以内（14年10月より17日に変更）を要件とする急性期入院加算が新設された。本担当室はこれを受けて医療機関との連携並びに紹介、逆紹介制度の推進を図ることと目的に決定した。

このことが年々向上し、平均在院日数も短縮傾向にある。この結果13年10月から本院は急性期入院加算を取得して毎月約1千万円の収益を上げ、新たな収入確保を実現したところである。

今後の取組として、医療機関との更なる連携の強化を図るため紹介患者の増加策、症状の安定した患者を地域の医療機関に紹介する逆紹介の推進および外来待ち時間の短縮策を取り組んでいきたい。



市民クラブ

市民クラブ、21世紀クラブを代表して、全会計決算10件について賛成する。

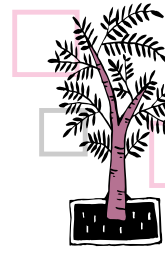
地方財政は、税収の落ち込みに加え、減税による減収の増えなど、景気対策のための地方債の補充などにより、平成16年度未見込みで、0.4兆円の借入金残高を抱えている。本市においては、15年度の経常収支比率は88.9%と、11年度に迫る指数となっている。また、市税収入は10年度決算から6年連続で前年度決算を下回り、歳入が減少しているなか、事務事業の見直し、人件費総額の抑制、将来の財政負担となる公債費の減少、さらには財政調整基金への積立など、堅実な財政運営の結果であるとして評価する。

総務費については、松戸駅の「行政サービスセンター」の開設により市民の利用性が図られ、また地域との連携による「安全パトロール」の実施など、生活安全全般に対する対策の強化が図られていることは評価する。

民生費は、児童福祉関係において、民間保育所の新設、改築費の補助による定員枠の拡大、放課後児童クラブへの支援の強化などが図られた。地域福祉計画については、地域の市民プランの提言に反映し、地域福祉の更なる充実が図られていることは評価する。

衛生費は、市立病院の再整備に関する基礎調査分析の実施、電子医療情報ネットワーク整備による診療情報の共有化、小児急病センターの設置など、地域保健医療計画の推進が着々と図られている。土木費は、歳出決算額に占める割合が減少している中、根本内歴史公園を始め、街区公園の整備、

街路事業、排水路整備事業など所期の事業目的を達成しているが、緑花清流のふりあいあるまちづくりに引き続き努力してほしい。消防費は、高度化する救急救命活動などへの対応、災害に対する備え、また自主防災への住民意識の向上に引き続き努力し、災害に強いまちづくりを目指してほしい。教育費は、教育情報センターを拠点に、学校のネットワーク化による安全なネットワーク環境の整備が図られ、ハード面での環境整備が整い、これらによる教育の活用を期待する。学校施設整備では、校舎などの大規模耐震改修事業など厳しい財政状況ではあるが、今後とも教育環境整備を図るよう要望する。



公明党

公明党を代表して、一般会計特別会計、企業会計の10件について賛成する。

本市の平成15年度決算においては、国の三位一体改革という自治体運営の原資である財源の变革という前代未聞の事態があった。

歳入については、国の政策減税や地方財政対策などにより、市税を始めとする自主財源は年々減少し、減税補てん債や臨時財政対策債などの特別債が増え、依存財源に振り変わっている状況の中、歳入予算に対する収入率は100.02%、市税については予算額を確保し、日頃の成果と評価したい。

病院事業会計は、市立病院は急性期対応型、東松戸病院は慢性期対応型の病院として機能分担した結果、市立病院については、在院日数が短縮し、診療報酬の面でも一定の成果が上がっている。なお一層の経営改善の努力に努め、電子情報を利用し、地域医療と更なる連携を図ることを要望する。その他の会計についても適切な運営がされ、所期の目的を十分達成していることから、全会計について賛成する。

一般会計、国民健康保険会計、競輪会計、下水道会計、公設地方介護保険会計の7件に反対、駐車場会計、水道会計、病院会計の3件については賛成する。

市民の暮らしを守る自治体本来

決算討論

平成15年度決算についての討論が定例会最終日に行われました。



歳入確保が困難な中、市は何を基準に施策の優先順位を決めたのかその有効性、平等性などについて審査した。歳入については、市税収入が14年度より26億8900万円も落ち込み、6年連続の減額という厳しい状況下で当初予算をほぼ確保したことは評価する。今後も市民の納税納付意識の向上を図るとともに適切な収納対策を要望する。歳出については総務費では「安全で快適なまちづくり条例」が施行され、ボスターや街頭での啓発活動が高く評価する。また、15年10月に開設された「松戸市行政サービスセンター」は、平日の夜8時まで利用できることから好評であり評価する。民生費では、乳幼児医療費助成事業は5歳児までの通院医療費を償還払いから現物給付制度に変更し、現実には助成事業として評価する。リンクにより市民への医療サービス強化に取り組みすることを期待する。また、乳がん検診では、マンモグラフィの検診が50歳から実施されたことに感謝するとともに、早期に厚生労働省指導指針である40歳からの実施を要望する。

役割をどのように果たしてきたかという点に焦点を当てて審査にあたり、総務費の「安全で快適なまちづくり条例」については、きちんとした総括をまとめ、安易なカメラ設置を行わないよう求める。また第2次実施計画および財政改革計画に関しては、市民の理解が得られるような具体的な手法の検討を求める。民生費においては、老人医療費扶助については、支給要件を元に戻すことや更なる年齢拡大など速やかな改善を求める。児童扶養手

からの実施を要望する。労働費では、若者就労支援として短期間で就職入力の向上を目指す実践的プログラムが実施され、受訓者から就職者が誕生したことを評価する。農林水産業費では、松戸農産物ブランド化について今後も育成強化に取り組みしてほしい。商工費は不況に苦む経営者に対し、中小企業を支援する貸付制度についての周知強化された。教育費では、スクールカウンセラーが中学校全校に配置されたことに感謝する。いじめや不登校対策として効果が上がっているとの報告もあり、今後は小学生への対応も必要と思われ。次に特別会計として国民健康保険特別会計には、未だ厳しい経済情勢の中、収入未決済額が大幅に増加しており、納欠滞損に陥らないよう適切な対処を当局にお願いする。競輪特別会計は、3連単やナ

日本共産党

日本共産党を代表して、一般会計特別会計、水道会計、病院会計の3件については賛成する。

市民の暮らしを守る自治体本来

下水道会計については、財政が不足に加え、県補給金がゼロになる等の逆境の中で、収納率の若干の向上に担当課の努力を評価するが、下水道使用料アップは昨今の市民生活状況を考えると賛成できない。市場会計については、消費の低迷や市場外流通等の逆境の中、空き小間対策や市場活性化への担当課の努力を感じたが、なお深刻な状況が継続している背景には、公設民営上げ方式、一市二市場の非効率性など市場経営のあり方に要因があると考ええる。老人保健会計については、高齢者という社会的に弱い立場の人たちを切り離し、負担増を押し付けていく老人保険制度そのもの問題点を強く指摘する。介護保険会計については、保険料とサービス提供のあり方、積立金の問題等、介護保険制度の本市に照らした課題を指摘し、改善を強く要望する。

常任委員会の審査から

9月9日・10日の二日間、総務財務・健康福祉・教育経済常任委員会を開催し、提出された議案・陳情が審査されました。

なお、9日の初日には、総務財務常任委員会に付託された一般会計補正予算(第1回)のうち、保育所運営業務委託に係る補正予算と健康福祉常任委員会に付託された松戸市保育所設置条例の一部を改正する条例と陳情が相互に関連していることから両委員会の連合審査会を開催し、それらが審査されました。

連合審査会

議案第5号

平成16年度松戸市一般会計補正予算(第1回)のうち保育所運営業務委託に係る補正予算

議案第4号

馬橋保育所の民営化に反対し、松戸の公的保育の充実に関する陳情

議案第10号

松戸市保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について

議案の内容
市立保育所の運営業務の委託を可能にするため、松戸市保育所設置条例のうち保育所の職員に係る規定を改正するものである。
主な質疑
問 陳情第4号には「父母や関係者との十分な協議を行って下さい」とあるが、数回行われた説明会の状況や保護者などのような反応であったか。
答 保護者全体を対象に、4回の説明会を開催した。いろいろな準備をしてきたが、残念ながら保護者の方にとっては唐突の発表になったわけで、発表当初、驚きは確らにあった。
しかし、繰り返し説明をした結果保護者からの意見募集や保護者独自のアンケートにおいて反対意見は低い率となっている。積極的な賛

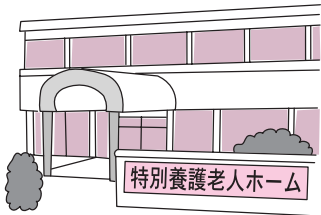
成ではないが、本市の財政事情等を勘案した上で、大きな変化がないのであればやむを得ないと理解をされたかと思える。
問 保育引継業務委託料として278万円、補正措置されているが、その期間で十分と考えているか。それとも、もう少し期間を延長できるか。
答 臨時職員の資金に置換えて馬橋保育所の職員数を1か月分計上したものだが、引継業務を1か月で行うということではない。長期間の保育引継が必要な子どももいれば、短期間で大丈夫な子どももいる。事業者が決定した段階で個別にやり取りを行い、それぞれの子にも応じた措置を講じていきたい。

総務財務常任委員会

議案第5号

平成16年度松戸市一般会計補正予算(第1回)のうち保育所運営業務委託に係るもの以外の補正予算
議案の内容
今回の補正予算は、極めて厳しい財政状況を引き継ぐ中、既定の予算計上事業を着実に遂行することを基本に据え、既定事業を補完するとともに、緊急に措置する必要が生じた事業など最小限の事業について計上したものである。
主なものとして、地方交付税及び繰越金などを財源とし、財政調整基金繰入を全額取り止めることと、緊急地域雇用創出特別基金事業など補助金に充当した措置に加え、今議案に提案されている議案に関連する経費などの補正をするものであり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億8733万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1225億3737万000円にするものである。

特別養護老人ホーム施設建設費補助金を減額補正する理由として、まず特別養護老人ホーム施設建設費の補助額を出したところ、千葉県では採択されたが、国において、本市の創設法人の1施設分が採択されなかった。したがって市においてはその1施設分の補助金を減額補正したものである。
次に国においては毎年、国庫補助単価が見直されている。今回は備品購入費にあたる設備整備費の補助単価が減額された。減額対象となった事業については、平成15年度、16年度の2か年事業であるので、16年度当初予算の設備整備費は15年度の単価で計上したが、国庫補助単価の見直しにより16年度は新たな単価で減額された。したがって、市の補助金も国と同様に減額補正したものである。

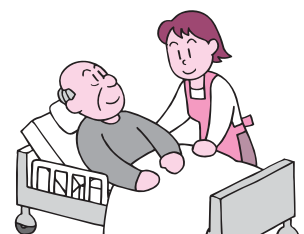


健康福祉常任委員会

議案第6号

平成16年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第1回)
議案の内容
今回の補正については、平成15年度の事業確定に伴い清算を行うもので、既定の保険事業勘定の歳入歳出予算の総額をそれぞれ2億364万1000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ116億7586万4000円とするものである。
主な質疑
問 介護保険サービスの支給限度額に対する利用率は、介護保険料普通徴収分の滞納率が上がっているが、14・15年度の滞納率の収納率は、また、滞納者へはどのような対応をしているか。
答 17年度に介護保険が見直しされるのを見解を伺う。
答 介護保険サービスの支給限度額に対する利用率は、14年度が39・5%、15年度が43%、16年度が

要が生じた事業など最小限の事業について計上したものである。
主なものとして、地方交付税及び繰越金などを財源とし、財政調整基金繰入を全額取り止めることと、緊急地域雇用創出特別基金事業など補助金に充当した措置に加え、今議案に提案されている議案に関連する経費などの補正をするものであり、既定の歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億8733万7000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1225億3737万000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1225億3737万000円にするものである。
主な質疑
問 特別養護老人ホーム施設建設費補助金を減額補正することになった理由は何か。また、そのことにより特別養護老人ホーム施設の建が先送りになることなどが、その経緯を伺う。



改正する条例の制定について
根木内東小学校を根木内小学校に、新松戸北小学校を新松戸西小学校に、古ヶ崎南小学校を古ヶ崎小学校に統合することにより、市立小学校の適正規模および適正配置を確保するためのものである。
主な質疑
問 適正規模・適正配置に関わる教育委員会との取組について伺う。
答 新しい学校づくりに関しては、第15次中央教育審議会の答申にこれからの学校像について記載されている。具体的には教育内容を基礎・基本に絞り、子どもたちを一つの方向ではなく、多面的な方向に導き、可能性を伸ばしている。さらには実践力を備えた教員を養成するなど、学校に創意工夫を求めたものである。
地方分権により、これからの本市の教育は本市の責任で行うこととなる。そのためには、限られた資源を有効にどのように使うか、資源の再構築、財源だけでなく教員の教える力や学校の仕組みなどを最適化すること等が、教育委員会の喫緊の課題であると認識している。これらを最適化するため、小学校では教科担任制の導入や習熟度の授業の導入を行い、各学校現場の教職員が学校の教育課題を達成するために、適切に選択できるような必要があるが教育行政に課せられた課題である。学校現場において、評価システムの研究や新システムなどについて取り組みながら、時代に対応しようとする必要がある。
今回の教育改革はそつした基礎を整備し、各学校がより適切な活動ができるようになるための一番の基礎である。
今後、校長会や各学校と連携を取り、施策を講じながら課題に対応し、適性な規模を配置することができるようしていきたいと考えている。

保険料の滞納者の収納率については、14年度分が89・9%、15年度分が88・81%である。
滞納者の収納率向上への取組については、主に督促状を発送し、さらに納めてもらえない場合には文書で催告している。また、口座振替の滞納者には、随時電話をしていく。さらに介護保険認定者に対しては電話催告をしている。身体等の不自由な被保険者からの徴収依頼があった場合は、臨戸徴収も行っている。3千人を超える滞納者全てとなると難しいが、特殊な状況のみだけをピックアップして臨戸徴収するなど、収納率アップに向け努力していきたい。
保険料の見直しについては、まだ国の給付サービス等の内容が具体的に決まっていないが、現在の積算は難しい。国の動向を見ながら慎重に対応していきたい。

教育経済常任委員会

議案第8号

松戸市立小学校設置条例の一部を

人事案件

教育委員会委員および固定資産評価審査委員会委員各1人の任期満了に備え、それぞれの方の任命および選任に同意しました。(敬称略)

教育委員会委員
根守 洋子

固定資産評価審査委員会委員
吉田 衆司

意見書6件を提出

地方自治法第99条の規定により、国会および関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。
競輪事業のさらなる改革を求める意見書
人身売買禁止のための法制化を求める意見書
消費者保護法制等の整備を求める意見書
容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書
今後、校長会や各学校と連携を取り、施策を講じながら課題に対応し、適性な規模を配置することができるようしていきたいと考えている。

9月定例会 審議結果

番号	件名	本会議の結果	番号	件名	本会議の結果
第1号	平成15年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定 多数意見	第9号	松戸青少年会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致
第2号	平成15年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 多数意見	第10号	松戸市保育所設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決 多数意見
第3号	平成15年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 多数意見	第11号	松戸市老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例の制定について	可決 多数意見
第4号	平成15年度松戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 多数意見	第12号	和解及び損害賠償の額の決定について	同意 全会一致
第5号	平成15年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 多数意見	第13号	教育委員会委員の任命について	同意 多数意見
第6号	平成15年度松戸市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 多数意見	第14号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意 多数意見
第7号	平成15年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 全会一致	議員提出議案		
第8号	平成15年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 多数意見	第4号	競輪事業のさらなる改革を求める意見書の提出について	可決 多数意見
第9号	平成15年度松戸市水道事業決算の認定について	認定 多数意見	第5号	人身売買禁止のための法制化を求める意見書の提出について	可決 全会一致
第10号	平成15年度松戸市病院事業決算の認定について	認定 全会一致	第6号	消費者保護法制等の整備を求める意見書の提出について	可決 全会一致
市長提出議案			第7号	容器包装リサイクル法の見直しを求める意見書の提出について	可決 全会一致
第5号	平成16年度松戸市一般会計補正予算(第1回)	可決 多数意見	第8号	公共工事における建設労働者の適正な労働条件確保等に関する意見書の提出について	可決 全会一致
第6号	平成16年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第1回)	可決 多数意見	第9号	地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書の提出について	可決 全会一致
第7号	松戸市立学校及び松戸市立幼稚園の学校区、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決 全会一致	第10号	議案第8号松戸市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定に関する附帯決議について	可決 多数意見
第8号	松戸市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	可決 多数意見	平成16年度陳情		
			第4号	馬橋保育所の民営化に反対し、松戸の公的保育の充実に関する陳情	不採択 多数意見

教育経済常任委員会より

9月1日、教育経済常任委員会の委員長に小沢曉民議員が就任しました。



議案第8号松戸市立小学校設置条例の一部を改正する条例の制定に関する附帯決議

今議会に提出された松戸市立小学校設置条例の一部を改正する条例については、松戸市生涯学習基本計画の「市民一人ひとりが生涯にわたり、自分らしく自己を追求し、自己実現を図るとともに、市固有の風土・文化を大切に継承・発展させ、誇りと愛着を育めるような教育環境づくりを行う」とした目的に沿って、その着実な歩みを確保するため、教育改革アクションプラン並びに教育資源有効活用実施計画を定め、その具体的な施策の一つとして今回改正条例が提出されたものである。

そして、それらの計画でも言われているように、少子化によると思われる影響として、種々の現象が見られることから、各学校ではこれら一つ一つと派生する実には多くのニーズに応えるべく努力を重ねているものの、多くの教育資源を各学校で保有することは不可能であり、限界が生じてきているとの現状分析は、我々も同様にも認識しているところである。

こうした状況を打開し、教育効果の維持及び教育の機会均等の確保を図ることを喫緊の課題と捉え、児童生徒数の減少から起る学校規模の不均衡に対応した学校の適正規模・適正配置を取り組んでいくことは、それ自体、本市教育行政の将来にわたる積極的な姿勢をうかがわせるものであり、その成果を大いに期待しているところである。

もとより教育委員会は、教育が組織的、継続的に行われ、人的物的に充塞を必要とするから、その所管に属する学校の設置、管理そして廃止に関することを管理執行する権限を有するものである。

しかしながら、その実施において性急であるとの一部指摘は、ある意味で否めないものであり、このことから市民の動揺、不安感も理解できるところである。

したがって、今後は遺漏のない運営がなされることを求め、なお一層、市民への十分な説明をとおし、理解・協力が得られるよう意を注ぐとともに、市教育行政の信頼回復に向け、最大限の努力を尽くすことを強く要請するものである。

なお、統合による跡地施設の利用また小金中学校と新松戸北中学校の統合による新たな小金中学校(都市型複合ハイロケットスクール)については、本市の今日の財政状況を視野に入れ、既存施設の有効活用を大前提とすることに併せて要請し、決議する。

千葉県松戸市議会

澁谷和昭市議が逝去



市議会議員・澁谷和昭氏(市民クラブ所属)が、9月14日逝去されました。享年57歳でした。

澁谷氏は、平成10年11月から2期市議会議員に当選。この間、経済環境常任委員会副委員長をはじめ、教育経済常任委員会副委員長、同委員長などの要職を歴任し、市政の発展に尽力されました。

謹んで、ご冥福をお祈りいたします。

お知らせ

平成16年松戸市議会12月定例会は、12月8日(水)から21日(火)まで開催される予定です。

講義・陳情は、11月29日(月)正午までに提出してください。

期日	主な内容
8日(水)	招集(本会議議案説明)
9日(木)	本会議(一般質問)
10日(金)	"
13日(月)	"
14日(火)	"
15日(水)	予備日
16日(木)	常任委員会議案審査
17日(金)	"
21日(火)	本会議(議案等の議決)

*予備日は、一般質問が行われる場合があります。

編集の窓

プロ野球界初のストが決行された横暴な態度の球団代表やオーナー側に対して、球団大衆は怒りました。選手会の頑張りにもとより、その民衆パワーが、硬直化した球団側の思考を変えさせていったのは周知の事実です。

振り返って、今こそ松戸市において市民との対話が必要なきでいてはいませんか。財政改革に取り組む市政は、市民サービスの見直しをせざるを得ないところまで逼迫しているからこそ、行政と市民が互いに真摯に胸襟を開き、対話のテーブルにつくことが今後、松戸市政の様々な難局を乗り越える力になるを信じて。

そのために議会があり、市民と行政を繋ぎパートナーシップを構築する架け橋にならなければいけないと決意している今日の頃です。

次回の発行予定は1月30日です。